

藺浦健太郎外務副大臣による
アフガニスタンに関するブリュッセル会合におけるステートメント（仮訳）

2016年10月5日

議長に感謝申し上げます、
各国閣僚の皆様、
御列席の皆様、

日本政府を代表し、本日の会合の実現に御尽力いただいた欧州連合及びアフガニスタンに深甚な感謝を表明します。

国際社会とアフガニスタンのパートナーシップは、相互責任原則（principle of mutual accountability）を基礎として発展してきました。この観点から、アフガニスタン政府による「平和と開発のための国家枠組（ANPDF）」の策定及び「相互責任を通じた自立のための枠組（SMAF）」の短期指標改訂を歓迎します。

日本は、アフガニスタンにおける国連の重要な役割を高く評価しており、山本忠通事務総長特別代表兼UNAMA代表及び特別代表のチームとの協力関係を強化していきます。この協力関係強化の証として、日本は、難民、帰還民及び国内避難民の増加に対応するための国連フラッシュ・アピールに応じて500万米ドルを拠出することを決定したことを発表したく思います。

皆様、

アフガニスタンにおける治安情勢の悪化を強く懸念しています。治安情勢が改善しない限り、我々の開発支援の効果は激減してしまいます。この観点から、アフガニスタンの安定に向け、ガーニ大統領とアブドゥラー行政長官の協力が不可欠です。

ドナー国の国民は、アフガニスタンが、汚職の蔓延、選挙改革の遅れ、人権問題といった現存する問題を解決することを真に期待しています。安倍総理からガーニ大統領に要請したとおり、日本は、アフガニスタンがSMAFの指標を達成することを強く求めています。

日本政府は、相互責任の原則に基づき、2017年から2020年の4年間については、アフガニスタンに対する直近の支援規模を維持するべく、年間最大約400億円の支援を継続するよう努めます。このうち、治安支援については年1億3000万ドルを確保します。

ここで強調したいのは、今次会合の成功は、本日の各国によるプレッジの単なる合計額ではなく、今次会合がアフガニスタン支援の複数年度プレッジを行う最後の機会となってもよい程度までアフガニスタンが自立することができるか否か、という点にかかっているということです。

また、開発支援においては成果重視主義が採用されるべきです。ガンベリ砂漠で実施され

た日本人医師の中村哲氏による農業灌漑プロジェクトは、わずか2840万ドルの資金で砂漠を緑化させ、現在その緑地は60万人のアフガニスタンの人々の生活を支えています。

日本は、本日表明したプレッジ及び相互責任の原則に従って、国際社会と緊密に連携しつつ、次の4年間にわたりアフガニスタンを支えていく決意です。

御静聴ありがとうございました。

(了)